

[1 1] 自動車部品工業

1. 企業経営動向

(1) 経営戦略・経営方針

国内自動車販売は、軽自動車の販売増加はあったものの、個人消費の落ち込み等により登録車販売が低迷したことに加え、輸出についても欧州向け等が減少したため、国内自動車生産は依然として伸び悩んでいる。

自動車部品メーカーでは、受注量の伸び悩みと低価格車シフトによる販売価格の低下等により、売上げの増加は期待できず、また自動車メーカーの世界最適調達によるグローバルな競争激化の中で、厳しい経営は避けられない状況となっている。

このような経営環境の中で、自動車部品メーカーは全社挙げての合理化・効率化等によるコスト削減に努力しているものの、売上高の減少に加え、環境・安全関連技術の研究開発や新製品開発に伴う投資負担の増加等により収益構造が悪化している。

こうした厳しい環境に対処するため、自動車部品工業はグループ企業を含めて収益構造や企業体質を強化するなどの思い切った経営改革の推進を重要な課題として取り組んでいる。

(2) 企業業績

自動車部品メーカー73社()の平成11年度上期決算見通し(6月集計)では、国内自動車生産が低迷する中で、売上高4.3%減、経常利益14.0%減の「減収・減益」が予想される。

平成11年度の通期業績見通しは、自動車部品メーカー各社の徹底した合理化活動、設備投資の抑制、固定費の削減効果等により、下期の売上高の回復とともに利益の回復が期待され、通期としては利益面で改善するものと考えられる。

表〔11〕-1 企業経営動向(73社)

(単位：億円、%)

	8年度 実績	9年度 実績	10年度 実績	10年度 上期実績	11年度 予想	11年度 上期見込
売上高	73,607	73,929	70,091	34,463	68,244	32,967
営業利益 (対売上高利益率)	3,048 (4.1)	2,353 (3.2)	1,605 (2.3)	582 (1.7)	- - -	- - -
経常利益 (対売上高利益率)	3,269 (4.4)	2,653 (3.6)	1,801 (2.6)	742 (2.2)	2,033 (3.0)	638 (1.9)

(出所：日本自動車部品工業会)

() 日本自動車部品工業会会員のうち自動車部品の売上高比率が50%以上の上場企業

2 . 需給・価格動向

(1) 現状及びその要因

生産状況

通産省「機械統計」によると、平成 1 1 年度上期（ 4 ～ 9 月 ）の自動車用部品（自動車部品、関連自動車部品、内燃機関電装品の 56 品目）の生産額は、27,524 億円（対前年度同期比 1.0% 減）となった。

また、二輪車用部品（ 7 品目 ）の生産額は、490 億円（対前年同期比 5.3% 減）となった。

表〔 1 1 〕 - 2 自動車部品の生産額

（単位：億円）

	8 年度	9 年度	10 年度	11 年度
				4 ～ 9 月
自動車用部品 56 品目 （対前年度比）	60,272 (103.7)	61,709 (102.4)	56,717 (91.9)	27,524 (99.0)
二輪車用部品 7 品目 （対前年度比）	1,045 (98.8)	1,108 (106.1)	1,042 (94.1)	490 (94.7)
合 計 （対前年度比）	61,317 (103.7)	62,817 (102.4)	57,759 (92.0)	28,004 (98.9)

（出典：通産省「機械統計」）

国内需要動向

平成 1 0 年度の自動車部品の需要先出荷額の動向では、国内の自動車メーカー向け組み付け部品が全体の 7 割弱（ 67.2% ）を占めており、前年度から大きな変化はない。（表〔 1 1 〕 - 3 参照）

品目別出荷額では、全体の 9 割弱（ 88.7% ）を部品が占め、残り 1 割（ 11.3% ）が用品となっており、出荷額が多い品目は、車体部品が全体の 25.6%、続いて駆動・伝導・操縦装置部品 16.8% の順となっている。（表〔 1 1 〕 - 4 参照）

表〔 1 1 〕 - 3 平成10年度需要先別出荷額実績

(単位：百万円、%)

区 分			金 額	構 成 比	対前年度比	
四 輪 車 計			12,464,319	96.7	94.2	
自 動 車 メ-カ-向け	組付	国内	8,658,489	67.2	92.6	
		海外	667,669	5.2	111.6	
	補修	国内	402,228	3.1	91.7	
		海外	23,436	0.2	100.8	
	車体メーカー向け		161,793	1.3	93.5	
	部販・共販向け		43,425	0.3	85.4	
	部品メ-カ-向け		国内	1,380,883	10.7	94.9
			海外	212,880	1.7	120.9
	直接市場向け		国内	400,935	3.1	95.1
海外			512,581	4.0	94.4	
二 輪 車 計			420,541	3.3	98.8	
	組 付	国内	337,821	2.6	100.3	
		海外	44,304	0.3	107.2	
	補 修	国内	14,729	0.1	70.3	
		海外	23,687	0.2	88.9	
合 計			12,884,860	100.0	94.4	

(出典：日本自動車部品工業会)

表〔 1 1 〕 - 4 平成10年度品目別出荷額実績

(単位：百万円、%)

		出荷額	構成比	対前年度比
部 品	エンジン部品	2,006,950	15.6	92.9
	電装・電子部品	1,101,262	8.5	96.0
	照明・計器類等電気・電子部品	1,892,648	14.7	97.0
	駆動・電動・操縦装置部品	2,159,689	16.8	93.2
	懸架・制動装置部品	963,070	7.5	89.3
	車体部品	3,301,790	25.6	94.1
	部 品 計	11,425,409	88.7	93.9
用 品	ラジオ・ステレオ	531,465	4.1	105.2
	冷房・暖房装置	664,095	5.2	85.4
	その他	263,891	2.0	107.4
	用 品 計	1,459,451	11.3	95.5
部 品・用 品 計		12,884,860	100.0	94.1

(出典：日本自動車部品工業会)

輸出入動向

自動車部品の輸出入状況は大蔵省「通関統計」で見ると、平成11年度上期（4～8月）の自動車部品の輸出額は13,697億円（対前年同期比0.3%増）となった。これは、アジア（特にアセアン）市場に回復の兆しが見られるものの、水準としては依然低迷している一方で、北米市場の好調により北米向けの輸出が好調であり、前年度並みまで回復したことが主な要因と考えられる。

他方、自動車部品の輸入額は、1,541億円（対前年同期比6.6%減）となった。これは国内自動車生産の低迷等により自動車メーカーによる海外からの調達が減少したことによるとと思われる。

表〔11〕-5 自動車部品の輸出入額

（単位：億円）

	9年度	10年度	11年度 (4～8月)
輸 出 (対前年度比)	34,803 (95.1)	32,278 (92.7)	13,697 (100.3)
輸 入 (対前年度比)	3,788 (121.1)	3,679 (97.1)	1,451 (93.4)

（出典：大蔵省「通関統計」）

在庫状況

自動車部品の在庫状況については、種類によっては若干の違いはあるものの自動車メーカーとの連携により必要最低限の在庫水準で推移している。

設備能力・稼働率

最終需要先である自動車メーカーの生産動向の影響等により、好調な軽自動車関連を除くと自動車部品メーカーの設備稼働率は依然として低水準にあり、設備余剰感を持つ企業が多い。

コスト・価格動向

部品の生産数量の減少、販売価格の低下、部品の共通化、部品点数の削減等により、依然として自動車部品メーカーの経営環境は厳しい状況にある。

このような状況下で、自動車部品メーカー各社は収益改善を図るため、引き続き経費節減等全社あげてのコスト削減運動を展開している。

(2) 今後の展望 (中期需給見通し)

国内自動車部品産業はグローバル化が一層進み、欧米の巨大部品メーカーが日本に生産拠点を設ける等日本市場への本格的な参入機会が増加するものと考えられる。加えて、自動車メーカーの海外調達もますます進展することが予想され、部品メーカーは一層のコスト削減と技術力の強化に取り組んでいく必要に迫られている。

3 . 設備投資動向

(1) 10年度実績

10年度設備投資実績額 (工事ベース) は、4,930億円となった。(10年度 - 11年度共通回答ベース。表〔 1 1 〕 - 5 参照)。

投資目的別で見ると、モデルチェンジ対応のための生産関連投資が依然として高く、次いで更新、維持・補修投資が中心である (表〔 1 1 〕 - 6 参照)。

(2) 11年度修正後計画

11年度設備投資修正後計画額 (工事ベース) は、4,317億円と前年度に比べ 12.4% 減と大幅に減少する見込みである (10年度 - 11年度共通回答ベース。表〔 1 1 〕 - 5 参照)。

これは、10年度に行われた軽自動車の規格拡大対応のための設備投資が11年度には一服したこと、また、普通・小型乗用車及びとりわけトラック (大型車、特装車等) が予想を下回る需要水準であったため、各社とも投資額の抑制を図ったためと思われる。

投資項目別では、生産関連投資に続いて、更新、維持・補修投資が約 2 割を占めるようになったことが特徴的である。

(3) 12年度計画

12年度設備投資計画額 (工事ベース) は、1,556億円と前年度に比べ 8.9% 減少の見込みである (11年度 - 12年度共通回答ベース。表〔 1 1 〕 - 5 参照)。

総体的に、自動車生産が依然として不透明な見通しの中で引き続き高い構成比を占めるモデルチェンジ対応投資のほか、更新、維持・補修のための必要最小限の投資に抑えざるを得ない状況にある。

(4) 今後 5 年間 (計画)

今後の投資状況は、投資額の大幅な増額は見込まれないものと予測される。目的別投資で見た場合には、モデルチェンジ対応を含む生産関連投資が引き続き高い水準で推移するとともに、環境対策、新規機能部品など今後増加の期待できる自動車部品や、I T S 関連部品等の新規事業分野への投資が増加要因となることが期待される。

(5) 投資への取り組み

自動車部品は、引き続き自動車メーカー各社がコスト削減のために部品点数の削減や共通化、海外部品メーカーからの調達等に積極的に取り組むことが予想されることから、既存の部品分野での大幅な増加は期待できない。

他方、環境・安全対策、新規機能部品など今後増加の期待できる自動車部品やＩＴＳ関連部品等の新規事業分野への投資が増加要因となることも考えられる。

今後の投資状況は、研究開発や環境・安全分野への投資意欲は高いものの、大幅な増加は期待できない状況にある。このため、自動車部品メーカー各社は、「安全・環境・ＩＴＳ関連」等において新たな自動車部品分野の拡大を目指すほか、これらの分野への投資を重点的に進めている。

また、多くの自動車メーカーが新規産業への模索を行っているが、基本的に自動車分野で培った技術を応用できる周辺分野での検討を行っているケースが多い。

しかしながら、新規事業分野への投資リスクは極めて高く、必ずしも設備投資には直接結びついていかないのが現状である

表〔 １ １ 〕 - ５ 設備投資実績及び計画（工事ベース）

（単位：億円，％）

部 門	設 備 投 資 額				対前年度比	
	1 0 年 度 (A) 実 績	1 1 年 度 (B) 修正計画	1 1 年 度 (C) 修正計画	1 2 年 度 (D) 計 画	11年度 B / A	12年度 D / C
	(7 9 社)		(5 6 社)			
自動車部品	4,930	4,317	1,708	1,556	87.6	91.1

（注）(A)(B)は、10年度 - 11年度共通回答企業ベース

(C)(D)は、11年度 - 12年度共通回答企業ベース

表〔 1 1 〕 - 6 投資目的別構成比（自動車部品）

（単位：％）

	(A)10年度 実績	(B)11年度 修正計画	(C)11年度 修正計画	(D)12年度 計画	今後5年間 (計画)
生産関連投資	47.3	46.4	46.1	46.7	45.5
省エネ・石油代替エネ	0.2	0.1	0.1	0.1	0.7
環境保全投資	1.1	1.1	1.8	5.4	2.2
更新、維持・補修	21.8	21.5	20.7	21.0	9.2
情報化	1.3	1.5	3.0	2.3	6.6
研究開発	7.3	7.6	5.5	5.1	7.5
省力化・合理化	11.6	11.7	14.4	12.6	20.6
その他	9.4	10.1	8.3	6.8	7.6
（うち福利厚生）	0.7	0.5	0.4	0.5	0.6
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

（注）(A)(B)は10-11年度共通回答企業ベース、(C)(D)は11-12年度共通回答企業ベース

6．長期資金需要・調達動向

（１）長期資金需要動向

平成11年度の長期資金需要は、大部分が設備投資に割り当てられている状況であり、12年度についても同様である。

（２）長期資金調達動向

11年度の長期資金調達は、社債と借入金、中でも国内社債と民間金融機関からの調達を強力に絞り込んでおり、10年度の動向と対照的であることが特徴的である。

表〔11〕- 6 長期資金調達・運用動向

(単位:百万円)

	10 - 11共通企業ベース					11 - 12共通企業ベース					対前年度比	
	企業数	10年度 (実績額)	構成比	11年度 (実績見込額)	構成比	企業数	11年度 (実績見込額)	構成比	12年度 (計画額)	構成比	11/10	12/11
		A		B			C		D		B/A	D/C
合計	68	647,539	100.0	489,665	100.0	47	179,866	100.0	150,015	100.0	75.6	83.4
運用												
取得設備投資所要資金		502,186	77.6	423,504	86.5		136,064	75.6	123,337	82.2	84.3	90.6
投融資額		103,525	16.0	77,027	15.7		24,826	13.8	13,719	9.1	74.4	55.3
国内関係会社投融資		21,129	3.3	26,385	5.4		13,427	7.5	5,659	3.8	124.9	42.1
海外投融資		76,972	11.9	44,545	9.1		8,093	4.5	6,860	4.6	57.9	84.8
その他投融資		5,424	0.8	6,097	1.2		3,306	1.8	1,200	0.8	112.4	36.3
短期資金への振替		41,828	6.5	-10,866	-2.2		18,976	10.6	12,959	8.6	-26.0	68.3
調達												
株式		6,224	1.0	20,181	4.1		20,160	11.2	0		324.2	0.0
社債		121,652	18.8	-681	-0.1		-1,100	-0.6	2,500	1.7	-0.6	-227.3
国内社債		134,688	20.8	17,980	3.7		-1,100	-0.6	5,000	3.3	13.3	-454.5
海外社債		-13,036	-2.0	-18,661	-3.8		0		-2,500	-1.7	143.1	
借入金		114,326	17.7	14,194	2.9		17,317	9.6	11,332	7.6	12.4	65.4
政府金融機関		2,740	0.4	4,449	0.9		5,957	3.3	2,357	1.6	162.4	39.6
民間金融機関		111,855	17.3	11,680	2.4		12,400	6.9	8,508	5.7	10.4	68.6
その他		-269	0.0	-1,935	-0.4		-1,040	-0.6	467	0.3	719.3	-44.9
内部資金		405,337	62.6	455,971	93.1		143,489	79.8	136,183	90.8	112.5	94.9
うち減価償却費		364,627	56.3	372,088	76.0		126,709	70.4	122,784	81.8	102.0	96.9